

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 総務課		重点項目	消防局全体のマネジメント ・予算、決算の総括 ・消防施設、消防機械器具の管理 ・消防通信指令システムの管理		
課長名	松田 陽一郎	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,036,490 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	2,319,299 千円	
				増減額(A-B)	-282,809 千円	
					目安の金額	課長 2 人
					165,500 千円	係長 6 人
						職員 11 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般管理事務	消防局の運営に係る経費	—	48,576	48,166	-410
2				消防出初式	会場設営費	—	4,330	5,114	784
3				常備車両更新	常備消防車両の更新を行う。	—	680,900	582,500	-98,400
4				常備車両更新(リース)	常備消防車両の更新に伴う、継続リース費用	—	5,527	6,026	499
5				大型特種自動車のオーバーホール	はしご車の機能回復と不具合箇所の改修を目的として、オーバーホールを実施する。	—	117,400	42,600	-74,800
6				消防艇特別修繕	消防艇の機能回復と安全な航行を図るため、陸上において点検や整備、経年劣化箇所の改修を行う。	—	8,703	8,268	-435
7				車両特別修繕	はしご車の機能回復、不具合箇所の早期発見・改修を行うことを目的として、保守点検整備を実施する。	—	2,920	2,774	-146
8				常備車両機械器具修繕	消防活動用資機材の安全性確保と車両の法令適合整備を実施する。	—	41,845	39,510	-2,335
9				常備車両管理事務(局配分)	常備消防車両の維持管理に必要な消耗品費や消防艇の保険料	—	47,439	50,345	2,906
10				常備車両管理事務(義務分)	道路運送法に基づく、消防車両の継続検査や新規登録に必要な諸経費	—	6,846	7,489	643
11				八幡西消防署移転新築	老朽化が著しい八幡西消防署について、移転新築と旧庁舎の解体工事を行う。	令和元年度に移転が完了する、旧庁舎の解体工事と工事監理を行う。	28,800	77,900	49,100
12			○	八幡西消防署移転新築(債務)	老朽化が著しい八幡西消防署について、移転新築工事を行う。	—	692,900		-692,900

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13	○			(仮称)楠橋分署移転新築	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	・令和2年度の竣工に向けて、新庁舎の運用に必要なとなる指令システムや電話、イントラ等の移設を行う。	16,000	19,300	3,300
14	○	○		<新>(仮称)楠橋分署移転新築(債務)	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	—		303,200	303,200
15				消防施設保守管理(公共)	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託費や光熱費等	—	193,562	196,660	3,098
16				総合消防情報システム	無線系・映像系・情報系各システムをハード・ソフト両面で連動させた総合消防情報システムの維持管理業務	—	64,766	62,391	-2,375
17				消防通信指令システム保守	24時間365日稼働している「消防指令システム」と「消防救急デジタル無線システム」の安定稼働のために行う保守業務	—	152,604	153,842	1,238
18				消防救急無線再免許・定期検査業務委託	電波法に基づく無線局の再免許申請や定期検査を行う。	—	0	1,128	1,128
19	○			(仮称)島郷分署移転新築	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	・令和2年度の竣工に向けて、新庁舎の運用に必要なとなる指令システムや電話、イントラ等の移設を行う。	28,700	69,800	41,100
20	○	○		<新>(仮称)島郷分署移転新築(債務)	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	—		303,600	303,600
21				消防庁舎維持管理(公共)	職員の執務環境や生活環境を適正に管理するために必要な改修費等	—	18,281	18,281	0
22				消防施設の長寿命化	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	8,400	3,500	-4,900
23			○	消防局画像伝送システム更新(高所監視カメラ設備)	経年劣化した高所監視カメラ設備を更新し、災害発生時における情報収集体制の充実・強化を図る。	—	145,000		-145,000
24				Net119緊急通報システム	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障害者向けの緊急通報手段のシステムを整備する。	・システム保守費を見直した。	2,800	2,796	-4
25		○		<新>消防通信指令システム中間更新	消防通信指令システムを構成する大部分のハードウェアの更新とOSのバージョンアップを行う。	・システムの障害発生を未然に防ぐとともに、障害が発生した場合に迅速な保守対応ができるよう充実・強化を図る。		0	0
26				全国消防救助技術大会の開催	一般財団法人全国消防協会が主催する「全国消防救助技術大会」を本市で開催する。	・令和元年度の全国消防救助技術大会への視察等を通じて習得した大会運営に関する知識等を活かし、本市での円滑な開催に向けて準備を進める。	3,000	31,300	28,300

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 人事課		重点項目	・優秀な人材の確保 ・職員の健康管理 ・消防力の適正配置 ・消防広報						
課長名	相良 智昭	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	9,630,966 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	9,514,077 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	116,889 千円		職員	5	人	
				69,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給貸与品	災害現場における消防職員の安全性の確保と服制の斉一を目的として給貸与を行う。	・給与品の見直し(一部廃止)や貸与品の更新時期の見直しを行う。	54,953	57,953	3,000
2				大型自動車第一種免許 資格取得	消防車両を運行するために必要な免許の取得を行う。	・消防車両運転のために必要な資格であるが、派遣人員を最少にできるよう、各署からの派遣者数を調整する。	2,682	2,548	-134
3				消防職員研修	職員の訓練研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な資格の取得を行う。	—	13,835	13,143	-692
4				消防職員研修(義務分)	採用時に発生する消防学校入校経費	—	13,247	10,381	-2,866
5				職員福利厚生事業(義務分)	職員の健康管理事業として、法に基づいた各種検診を行う。	—	31,250	14,000	-17,250
6				職員福利厚生事業(局配分)	職員の疾病を予防し、健康を増進するために実施する。	—	17,342	18,218	876
7				消防職員費	消防職員費	—	9,380,768	9,514,723	133,955

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 訓練研修センター		重点項目	消防職員の効率的な訓練・研修の推進及び消防力の維持・向上を重点的に実施						
課長名	小田 龍平	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	7,427 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和元年度当初予算額(B)	7,642 千円		83,000 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	-215 千円			職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				健康・体力管理事業	消防職員の体力維持・向上のための体力錬成器具や測定器具の整備を図る。(組織的サポートの構築)	・必要な修繕を行い、職員の健康・体力管理に繋げる。	100	95	-5
2	○			音楽隊充実	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	・近距離の出演先にはマイクロバスを運用し、大型バス運行管理の業務委託費を抑える。	6,781	6,781	0
3				研究会等参加及び人権研修事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	761	551	-210

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 予防課		重点項目 ・火災及び焼死事故等の防止を図る予防行政及び住宅防火対策の実施 ・災害弱者である高齢者等の支援									
	課長名	松本 龍一		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	24,749 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	44,495 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-19,746 千円		職員	5	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	緊急通報システム	高齢者や身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急病などの緊急通報を消防指令センターで直接受信して対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた家庭で安心して生活できるよう支援する。	—	22,000		-22,000
2	○			あんしん通報システム (障害者分)	高齢者や身体障害者の一人暮らし世帯等に通報装置を設置し、火災や急病などの緊急通報を素早く行える体制を整備することにより、火災・救急による被害の低減を図る。また、通報装置を介して健康や生活など日常のあらゆる相談を受け、高齢者等が住み慣れた家庭でより安心して生活できるよう支援する。	・前事業「緊急通報システム」からの移行作業が終了し、今後は新規利用者獲得へのPR活動に注力する。利用者数の増加が予想されるが、利用者全員が安心してサービスを利用できるよう円滑な運営を推進する。	42	36	-6
3	○			あんしん通報システム (障害者分)(債務)			770	840	70
4	○			住宅防火対策の推進	住宅火災による死者の発生を防ぐため、住宅用火災警報器の適正な維持管理と交換について啓発を強化していくなど、高齢者世帯等を中心とした住宅防火対策を推進する。	・近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 また、住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、電池切れの増加が見込まれることから、警報器本体の交換を含む、定期的な点検や清掃などの維持管理の啓発を強化する。併せて「無線式連動型」の普及に向けた啓発を行う。	985	936	-49
5				予防行政(一般)	市民生活の安全確保のため、防火・防災啓発を通して災害予防対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。	・時期を捉えた広報を行うとともに、災害の発生状況に応じた予防啓発を行うことで、市民の防火・防災思想の醸成を図る。	5,635	7,195	1,560
6			○	予防行政(消防士さんといっしょ)	消防職員が「ゲストティーチャー」として小学校に出向き、「スモークマシン」や「消火器(訓練用)の取扱い」等の体験ができる「消防のしごと」の授業を実施し、子どもたちの「防火・防災」への意識の高揚を図る。	・No.5予防行政(一般)と統合する。	1,588		-1,588
7				火災原因調査活動	消防法第31条に規定する火災原因調査に係る事務費	—	3,762	3,132	-630
8				火災原因調査鑑定用機器の更新整備	火災原因調査業務における鑑識・鑑定を実施するための各種機器の購入	・多種多様化する火災原因に係る鑑識・鑑定を正確かつ円滑に実施するため、計画的に機器の更新・整備を進める。	3,500	6,600	3,100
9				防火管理講習会等事務委託	消防法等で義務付けられた各種講習会等の事務の一部を業務委託することにより、事務作業の一層の効率化と市民の利便性の向上を図る。	・近年の各種講習会の受講実績に応じ、講習実施回数を見直す。	6,213	6,010	-203

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 指導課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防査察・違反是正等の推進による防火安全対策の強化 ・ 関係機関と連携した防火安全対策の推進 ・ 指導業務の人材育成及び資質向上 		
課長名	淵上 欣一	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	12,106 千円	目安の金額 116,500 千円 課長 1 人 係長 3 人 職員 10 人
				令和元年度当初予算額(B)	12,706 千円	
				増減額(A-B)	-600 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				査察行政	消防法令に基づく、消防同意事務や消防用設備等の検査、防火対象物への査察の実施、査察基本計画の策定等を行う。	—	2,369	2,273	-96
2				予防情報システム	防火対象物等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムの維持管理を行う。	—	321	283	-38
3				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	防火対象物等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムのサーバ等を更新する。	—	8,870	7,390	-1,480
4		○		<新> 予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの運用・保守業務	現在運用している予防情報システムと、北九州市総合防災情報システムは、令和3年1月31日で契約が終了する。契約終了後は、サーバ等の機器が本市に無償譲渡されることから、引き続き、システムを安定的、継続的に運用する。	—		1,003	1,003
5				公用車リース経費(査察用)	査察基本計画に基づく査察に加え、未届防火対象物の調査や、平成30年度、権限移譲された高圧ガス保安法に係る施設の立入検査による保安指導を実施する必要があることから、限られた人員と時間の中で効率よく、防火対象物への指導を実施し、防火安全対策の向上を図る。	—	1,146	1,157	11

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 規制課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進 ・ 火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する保安事務 ・ 規制業務の人材育成及び資質向上 		
課長名	山下 一之	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	11,027 千円	目安の金額 84,000 千円 課長 1 人 係長 2 人 職員 7 人
				令和元年度当初予算額(B)	11,631 千円	
				増減額(A-B)	-604 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導許認可・自主保安事務	消防法令に基づく、危険物許認可事務や検査を実施する。	・危険物の許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項を見直す。	8,871	9,038	167
2				火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する事務	火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく許認可等事務や立入検査を実施する。	・火薬類、高圧ガスの許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項を見直す。	2,550	1,777	-773
3				公用車リース経費 (火薬取締法等検査業務)	公用車リース経費(火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく検査業務等)	—	210	212	2

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 警防課		重点項目	・消防力の充実強化 ・特殊災害対応訓練等の実施 ・救助資器材等の整備					
課長名	正代 莊一	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	45,608 千円	目安の金額 69,000 千円	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	46,329 千円		係長	2	人
				増減額(A-B)	-721 千円		職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				常備消防活動	災害活動・訓練等に必要資器材の整備等のほか、消防活動に係る事務経費等	—	12,109	11,728	-381
2				常備消防用機械器具整備	更新基準に達した常備消防活動用の機械器具を更新する。	—	4,257	6,005	1,748
3			○	移動式高圧空気製造設備更新事業	空気ポンペを充填する移動式高圧空気製造設備を更新する。	—	6,000		-6,000
4				PCB処理施設関連活動資器材の整備	若松区響町の「北九州PCB廃棄処分施設」における火災等の災害に対応する資器材等を整備する。	—	3,000	3,000	0
5				レスキュー用機械器具整備	災害や事故等に対して、安全で確実・迅速に救助活動を行うために必要資器材を整備する。	—	1,000	5,000	4,000
6				各救助隊整備等	救助隊等の災害活動力の維持・向上に必要な経費	—	7,263	6,900	-363
7				大規模災害活動用資器材整備(行政)	消防情報地図に最新の情報を反映し、更新・整備する。	—	6,200	6,800	600
8				水難救助用資器材整備事業	人命救助活動を行う消防隊員の安全対策に必要な資器材と、人命救助活動を効果的・効率的に行うための資器材を整備する。	—	6,500	6,175	-325

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防団・市民防災課		重点項目	・消防団員の確保対策・消防団の安全対策 ・地域防災力の向上 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制							
課長名	八田 博文	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	619,923 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				令和元年度当初予算額(B)	689,973 千円			94,000 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	-70,050 千円				職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				非常備車両更新	車両更新計画に基づき、効率的な消防団車両の更新を行い、消防力の強化を図る。	—	105,000	53,300	-51,700
2				非常備車両管理事務 (義務分)	消防団車両の車検経費(法定経費)	—	2,698	2,150	-548
3				非常備車両管理事務 (局配分)	消防団車両の車両燃料費	—	1,342	1,375	33
4				非常備車両機械器具修繕	消防団車両や消防機械器具を修繕するための経費	—	5,180	4,921	-259
5	○			消防団施設の耐震化事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく補強工事等を実施する。	・耐震診断の結果に基づき、計画的に耐震化を図る。	11,800	11,500	-300
6				非常備施設保守管理(公共)	消防団庁舎の庁舎用燃料費	—	4,676	4,697	21
7				非常備庁舎維持管理(公共)	消防団庁舎の修繕に関する経費	—	3,744	3,744	0
8	○			消防団施設整備事業	老朽化の著しい消防団庁舎を計画的に整備する。	—	79,995	71,142	-8,853
9				消防団一般管理事務	消防団員の研修や電話代等の経常経費	・研修の内容や実施方法の見直しを図る。	16,319	12,907	-3,412
10	○			消防団員給与与品	消防団活動に必要な被服等の経費	—	31,110	36,434	5,324
11				関係団体負担金(県消防協会負担金)	福岡県消防協会に対する市町村負担金	—	2,427	2,427	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				関係団体負担金(義務分)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき、所定の掛金を消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払う。	—	46,198	46,198	0
13				消防団員退職報償金等	消防団員が公務に従事し、又は市民が協力したことにより死亡、若しくは負傷した場合に本人や家族に補償費を支払う。また、5年以上勤務し、退職した消防団員に退職報償金を支払う。	—	56,976	58,317	1,341
14				消防団員人権研修	消防団員に対して行う、年2回の人権研修に要する経費	—	167	167	0
15	○			消防団活動・運営事業(指定)	条例に基づき、消防団員に対する報酬と災害出勤等を行った際の費用弁償を支払う。	—	222,465	214,600	-7,865
16				消防団活動・運営事業(局配分)	北九州市消防協会への補助金と消防団運営のための交付金	—	37,806	36,286	-1,520
17				防火水槽等撤去	老朽化等に伴う防火水槽等の撤去に要する経費	—	1,200	2,500	1,300
18				防火水槽等整備	防火水槽等の消防水利施設を整備・維持管理する経費	—	3,958	3,967	9
19				消防水利維持管理(公共)	消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の維持管理に必要な経費	—	2,516	2,495	-21
20	○			自主防災活動の推進	市民防災会の育成指導や活動助成を進め、地域ぐるみで開催される消防訓練等を通じて、市民の主体的な自助・共助意識の醸成を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する。	・地域の自主防災組織の中心となる防災リーダー育成のため、防災リーダー研修等を実施し、地域の自主防災体制づくりを支援する。	6,596	6,596	0
21				消防水利維持管理(負担金・繰出分)	消火栓の移設や補修工事費用等を消防局から上下水道局へ負担金として支払う。	—	36,000	36,000	0
22	○			消防団活動用資機材整備事業	消防団員が火災現場や風水害現場で安全かつ効果的に活動できるように、救助救急資器材を整備する。	—	11,800	8,200	-3,600

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 救急課		重点項目	・質の高い救急医療体制の提供 ・だれもが応急手当を実施することができる安全・安心なまちづくり		
課長名	木村 信幸	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	86,591 千円	人件費
				令和元年度当初予算額(B)	183,892 千円	
				増減額(A-B)	-97,301 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					174,000 千円	係長 5 人
						職員 15 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				救急活動業務	救急活動を行うために必要な資器材や、消耗品を整備する。	—	19,887	19,532	-355
2	○			救急救命士資格取得研修	新規救急救命士や気管挿管認定救命士、指導的立場の救急救命士の養成を行う。	・新規救急救命士、気管挿管認定救命士を計画的に養成し、質の高い救急業務を提供できる体制の整備を行う。	7,870	10,757	2,887
3			○	処置拡大等に伴う救急体制の充実強化	救急救命士の処置範囲が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の養成を計画的に行い、安全で確実・迅速な救命処置に取り組む。	—	10,000		-10,000
4				メディカルコントロール体制の構築	救急隊員に対する医師からの指導・助言や病院実習、事後検証等を充実させるため市内11医療機関と委託契約を結び、MC体制の構築を推進する。	—	7,597	7,418	-179
5				救急高度化推進整備事業	高規格救急自動車や救急資器材を更新する。	・更新計画に基づき、高規格救急自動車を更新する。	108,300	37,800	-70,500
6	○			応急手当の普及啓発活動の推進	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	・応急手当の必要性をより多くの市民に理解していただくよう積極的に普及啓発活動を行う。	2,038	1,734	-304
7			○	警防小隊用AEDの更新	警防小隊に配備されているAEDが耐用年数を迎えるため更新する。	—	19,900		-19,900
8			○	救急出動の増加対策	増加する救急需要に対応するために必要な消耗品の整備や燃料費の確保を行う。	—	8,300		-8,300
9	○	○		<新>救急救命士の充実強化	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成するとともに、処置拡大に対応できるよう追加講習を受講させる。	・計画的に救急救命士を養成する。		5,350	5,350
10			○	<新>予防情報システム(救急統計システム)の一部改修	国の統計調査システムの変更に伴う改修を行う。	—		4,000	4,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防航空隊		重点項目	消防ヘリコプターの運航体制の充実・強化								
	課長名	中禮 康久		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	157,302 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	136,747 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	20,555 千円		職員	6	人	
				86,500 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				航空隊管理事務	消防航空隊の運営や消防ヘリコプターの運航に要する経費	・操縦士・整備士を計画的に採用し、効率的かつ効果的に養成することで、安全運航と安定した運航体制の確立を図る。 ・通年日中運航体制での安全運航の確立を図るため、消防ヘリコプター(JA10KC)整備基本指針に基づいた、計画的かつ効率的な機体整備を進めていく。	15,366	14,118	-1,248
2			ヘリコプター点検整備 (局配分)	ヘリコプター点検整備に要する経費	1,309		1,112	-197	
3			ヘリコプター点検整備 (義務分)	耐空検査等の法定点検に要する経費	118,000		140,000	22,000	
4				航空隊管理事務(公共)	航空隊基地の施設等に関する維持費	—	2,072	2,072	0